

## 《 4月 マーケット概況 》

資産クラス	指数	2月	3月	4月	当月リターン	年初来リターン
国内株式	日経平均株価	16,026.76	16,758.67	16,666.05	-0.55%	-12.44%
	マザーズ指数	838.67	1,020.80	1,131.56	10.85%	27.55%
外国株式	S&P500	1,932.23	2,059.74	2,065.30	0.27%	1.05%
	MSCI Europe	1,421.36	1,391.74	1,474.19	5.92%	-3.18%
新興国株式	上海総合指数	2,687.98	3,003.92	2,938.32	-2.18%	-16.98%
	ムンバイ SENSEX	23,002.00	25,341.86	25,606.62	1.04%	-1.96%
海外金利	米政策金利	0.50	0.50	0.50	-	-
	米国債 10年	1.73	1.77	1.83	-	-
国内金利	政策金利	0.10	0.10	0.10	-	-
	10年物国債	-0.06	-0.03	-0.08	-	-
外国為替 (対円)	米ドル	112.69	112.57	106.50	-5.39%	-11.41%
	ユーロ	122.53	128.11	121.94	-4.82%	-6.66%
コモディティー	ICE 原油(先物)	37.83	40.77	47.37	16.19%	22.94%
	COMEX 金(先物)	1,235.10	1,235.60	1,290.50	4.44%	21.65%
不動産	東証 REIT 指数	1,873.29	1,896.40	1,924.44	1.48%	10.12%
ヘッジ・ファンド	HFRX 指数	1,137.96	1,152.07	1,149.66	-0.21%	-2.08%

データ出所: THOMSON REUTERS

### ◆◇ 株式・債券・為替 ◇◆

#### [ 4月の金融市場 ]

4月の日経平均株価は前月比-0.55%と小幅安となりました。月末の日銀政策決定会合にて、新たな緩和策が検討されているとの報道があったことから、日経平均株価は17,000円を上回り、ドル円が111円台に乗せる場面もありましたが、実際には現状維持が決定されました(4月28日)。ゴールデンウィークの連休を前にはしごを外された格好になり、日経平均株価はその日の午後の取引で17,500円から16,000円中盤まで一気に下落、ドル円も108円台に円高が進みました。翌日、日本市場は休場でしたが、海外市場で日経平均先物が15,860円、ドル円は106円50銭まで、前日の展開が継続して一ヶ月の取引を終えました。

注目された原油の産油国会議では増産の凍結は決定されず、6月2日のOPEC総会で再びその交渉が行なわれることとなりました。経済指標は4月を通して日本、米国共にコンセンサスより弱含むものが多く見られました。

#### [ 今後の見通し ]

市場が日銀の追加緩和を織り込んでしまった分、その逆の動きがきつく出てしまっているのがここ最近の動きです。厳しいのはドル円が4月前半の107円中盤レベルを割り込み、106円台となったことでしょう。ドル円が急激な変化を見せていることから、日本としては為替介入を行ないたいところですが、米財務相が為替操作の監視対象に日本を入れたと月末に報じられたことが気にかかります。G7が5月末に日本で行なわれますが(G7伊勢志摩サミット5/26、27)、それまでは介入は行いにくいでしょう。

G7ではドイツが財政支出の増加を認めるかが焦点となります。EUの中心国であるドイツは財政の悪化を避けるため、EU諸国の財政支出に目を光らせています。しかし、金融緩和だけでは景気を上向かすことが困難であることから、欧州の景気を上向かせるために、財政支出がどうしても必要であるとの認識が現在あります。現在、安倍首相は訪欧されていますが、ドイツに財政支出に前向きな姿勢を取らせることができるのかに注目が集まります。イギリスがユーロ圏を脱退するかの投票が行なわれる前に、欧州での財政支出増が決定されるなら、世界の景気にとって非常にポジティブな材料となります。

国内要因では引き続き企業決算が重要です。これまでのところ、今期見通しはそれ程よくない印象です。今後、企業の決算発表が一段と増加しますが、その動向に引き続き注目したいところです。また、5月中に発表されると見られる成長戦略の発表も期待されます。

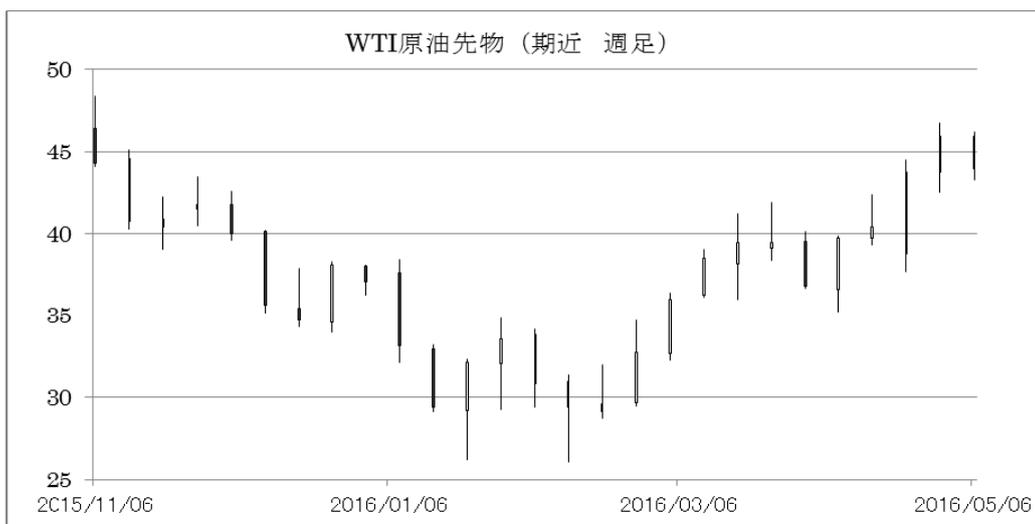
<sup>1</sup> <http://www.g7ise-shimasummit.go.jp/>

## ◆◇ コモディティー(原油) ◇◆

WTI 原油先物価格は 2 月 11 日に 26.2 ドルと、2003 年 5 月以来の安値をつけ、世界の金融市場に大きな動揺を与えました。その後は産油国による増減産の報道に一喜一憂しながらも上昇基調が続きました。その後 4 月 17 日に、ドーハでの非 OPEC 加盟国を含めた主要産油国の増産凍結協議が決裂すると、一時的に原油価格は下落しましたが、すぐに元の価格に戻し、4 月 29 日には 46.78 ドルの高値をつけました。

米 EIA(エネルギー情報局)の見通しでは、中国をはじめインドやアジア諸国の原油需要の回復期待や、米国の産油量減少見通しなどを背景に、今後の原油需給は 2017 年 9 月頃に供給超過が解消するとしています。足元での戻り基調はこれら需給改善期待の高まりが背景にあると見られています。

現在原油安の影響を受け、米国での原油掘削リグ稼働数は 2014 年ピーク時の約 3 割まで減少しました。米国のシェールオイルの生産コストは 40-60 ドルといわれ、価格が 50 ドルを恒常的に大きく上回ってくるとシェール施設の再稼働をもたらす可能性があります。米国での産油量の増加は中東産油国との熾烈なシェア争いが再燃する恐れがあります。それは中東産油国にとっては価格の下落以上にデメリットが大きいかもしれません。サウジをはじめとする中東産油国は、価格の回復よりもシェアの維持を優先しているように見受けられます。そのため米シェール企業が本格的に生産を拡大できる水準までの価格回復は望んでいないと思われ、50 ドルに近い水準からの生産調整は期待できないと考えます。生産コストの安いサウジなどの産油国では米国での原油生産が本格稼働する手前の価格を維持することが最大の利益に繋がるとするならば、原油価格の目先の天井は近づいていると思われれます。



データ出所: THOMSON REUTERS

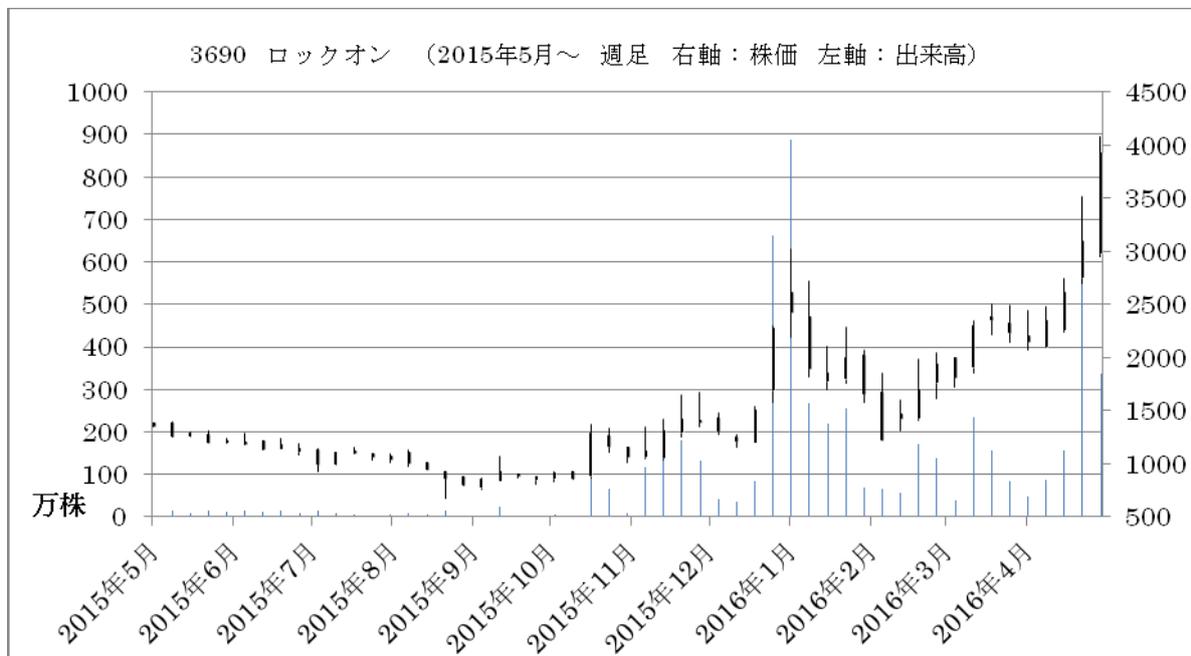
## フィンテック関連の上場企業

前号ではフィンテックについての解説を行いました。今号ではフィンテックに絡む上場企業を採り上げます。なお株価などの指標は全て執筆時点(5月6日現在)の値となります。

### 3690 ロックオン

インターネット広告の効果測定システムの開発販売、広告プラットフォーム事業、ECプラットフォーム事業を展開する。ECプラットフォームへのブロックチェーンの活用が注目される。

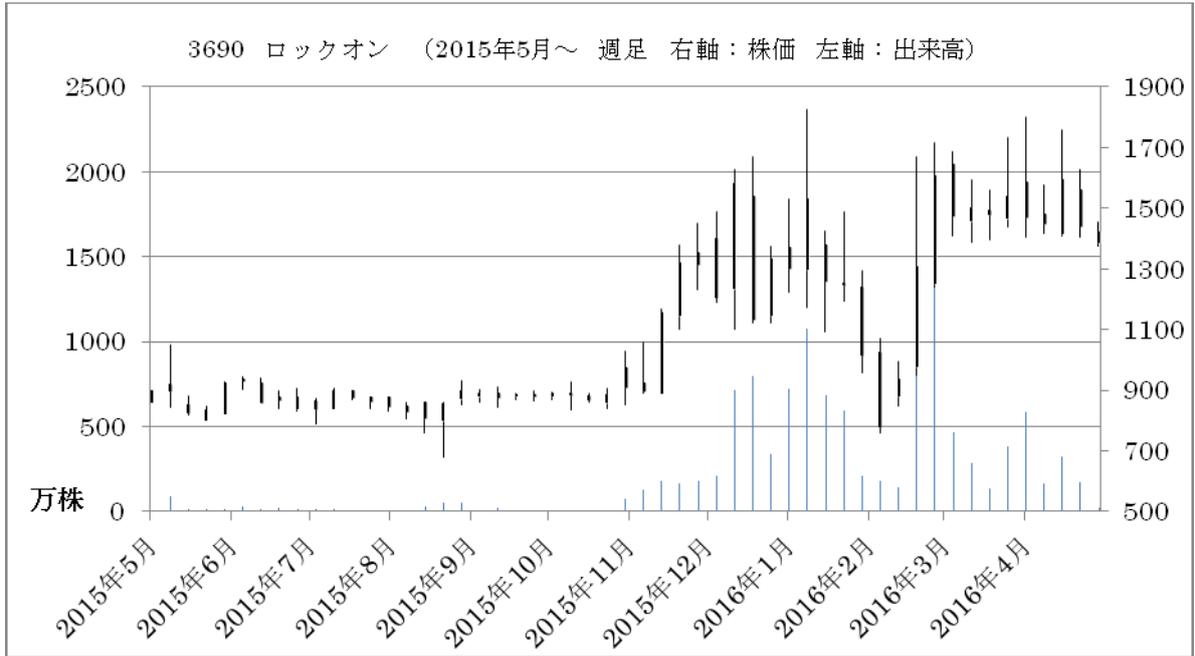
株価 3680 円 時価総額 213 億円 予想 PER 86.35 倍 配当利回り 0.13%



### 3696 セレス

インターネットマーケティングサービス提供。Moppy というポイントサイトを運営し、電子マネーなどに交換可能なポイントを提供している。ポイントの転換に仮想通貨の活用が期待される。

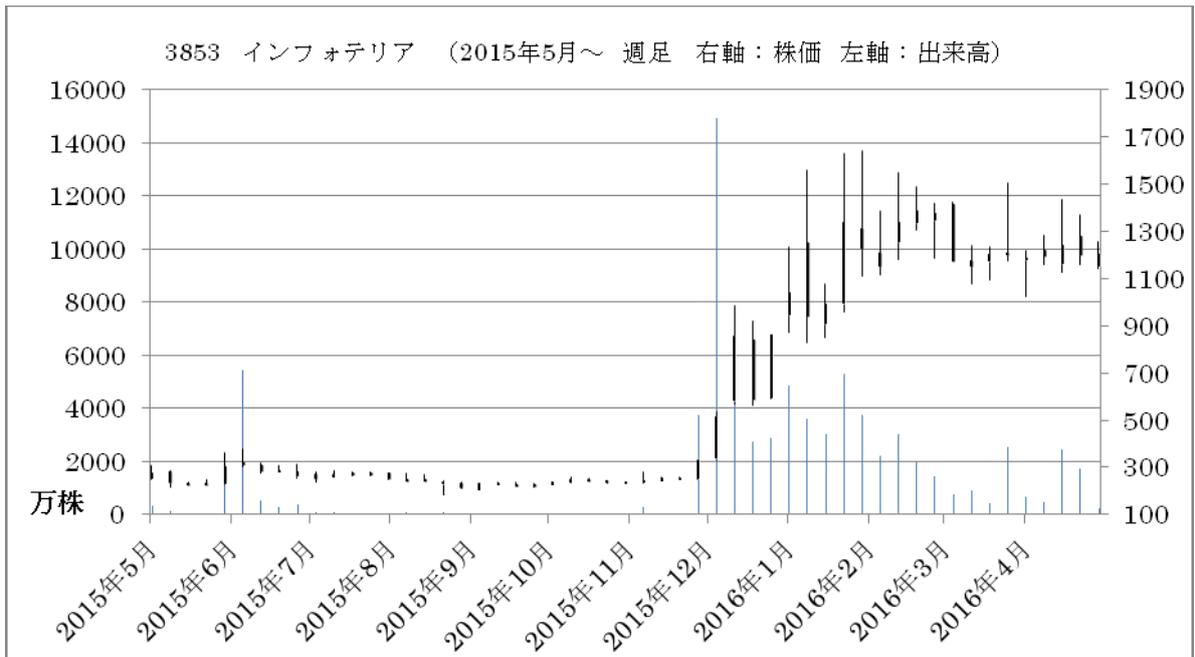
株価 1437 円 時価総額 132 億円 予想 PER 30.8 倍 配当利回り 配当なし



**3853 インフォテリア**

ブロックチェーンを使った多国間決済に同社のミドルウェアを使い、既存のシステムとの連携基盤の構築を図るため、ブロックチェーン開発企業との提携を行う。

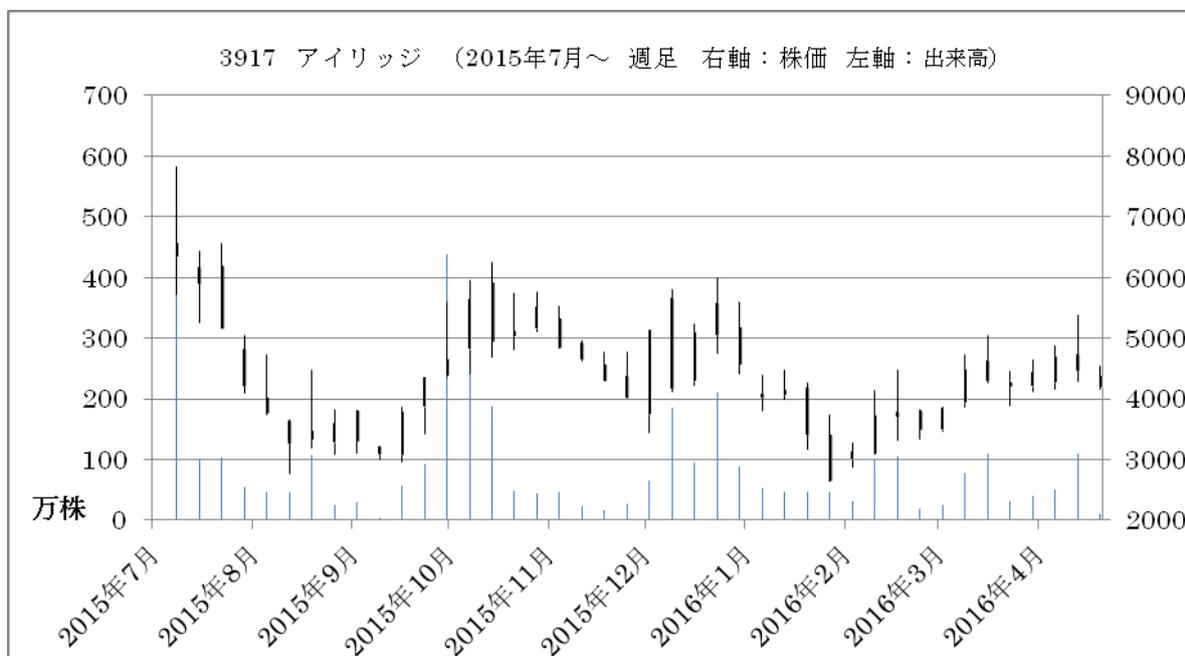
株価 1201 円 時価総額 185 億 予想 PER 105 倍 配当利回り 0.25%



### 3917 アイリッジ

オンライン・トゥー・オフライン(O2O)と呼ばれるサービスを提供する企業。スマホの位置情報などから、スマホ保有者に対し、情報を提供する。スマホによる支払も提供しており、モバイル決済の分野がフィンテックに当たる。

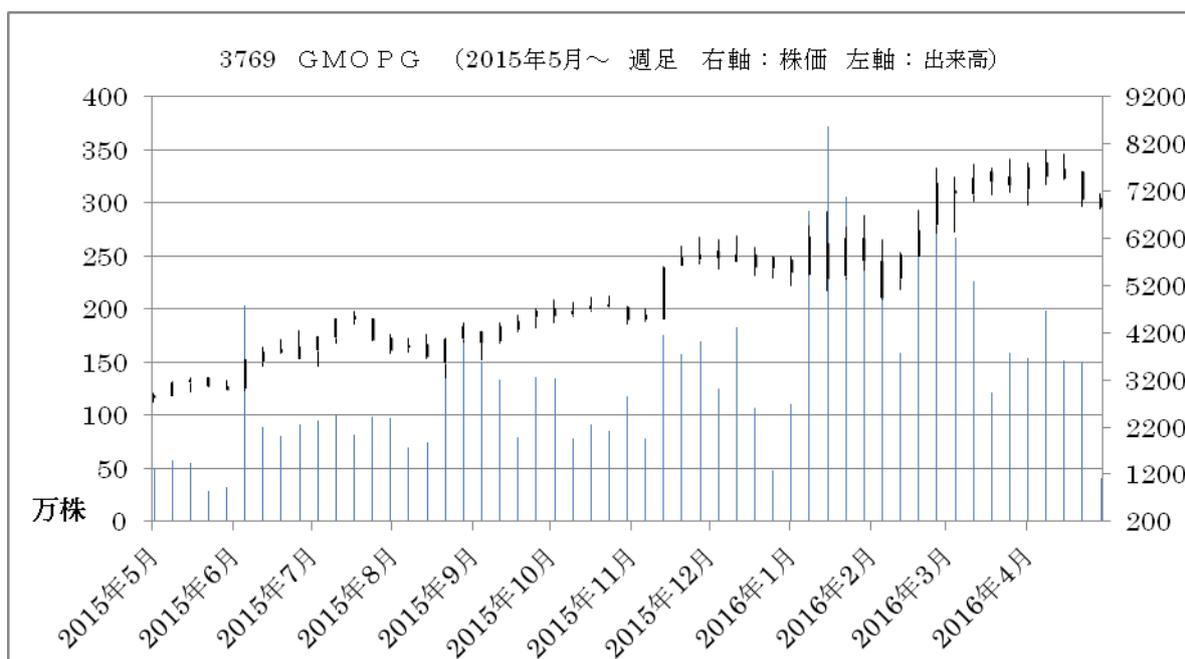
株価 4365 円 時価総額 121 億円 予想 PER 150 倍 配当利回り 配当なし



### 3769 GMO ペイメントゲートウェイ

EC サイトやインターネット決済に於いて、様々な決済手段のニーズに答え、最適な決済サービスを提供する。

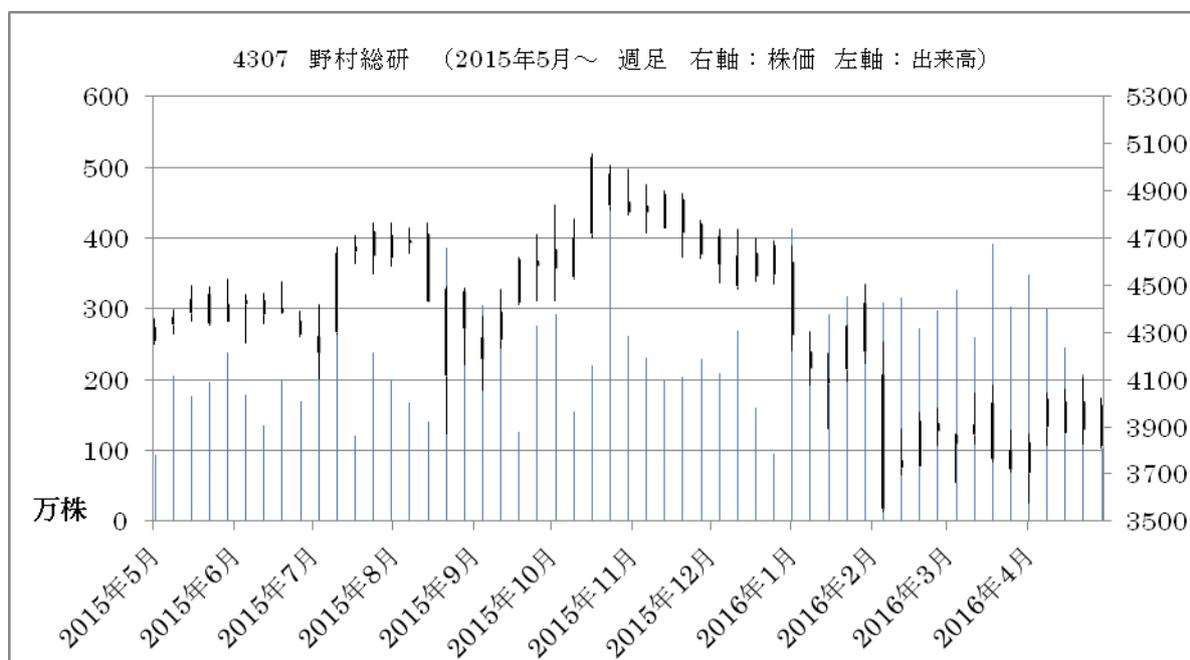
株価 6910 円 時価総額 2575 億円 予想 PER 105 倍 配当利回り 0.32%



## 4307 野村総研

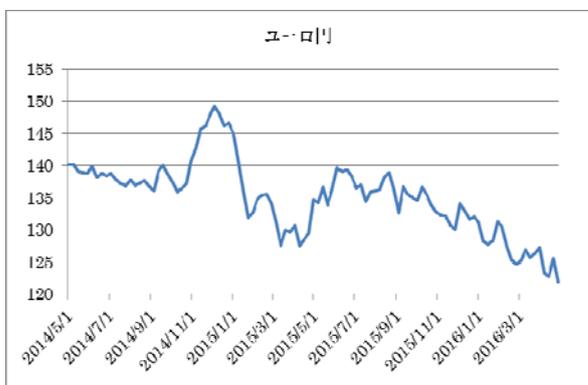
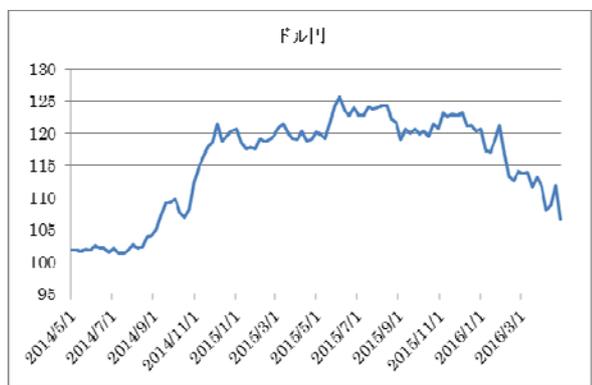
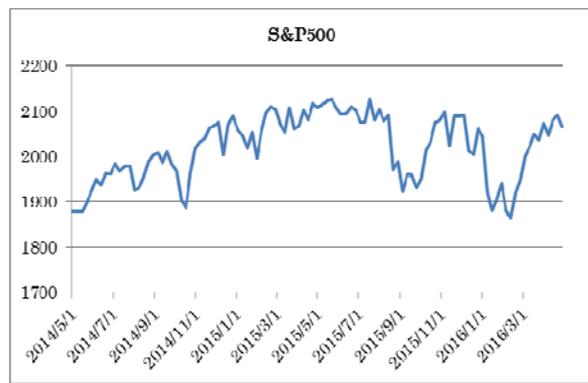
金融システムに強く、ブロックチェーンの実証実験なども行なう。

株価 3965 円 時価総額 9826 億円 予想 PER 20.44 倍 配当利回り 2.02%



データ出所: THOMSON REUTERS

# ◆◇ 指標・為替チャート ◇◆



《執筆者》

株式・債券・為替 … 小川 英幸

コモディティ(原油) … 告野 守

そうだったのか！「知って納得、証券投資」Vol.82  
フィンテック関連の上場企業 … 小川 英幸

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

## K 光世証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号 加入協会：日本証券業協会

本店 / 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2-1-10 TEL:06-6209-0821

東京店 / 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町9-9 TEL:03-3667-7721

